

令和4年度事業報告

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

事業

1. 工場認証事業

令和4年度は、擁壁製造工場評定委員会を2回開催し、41工場42擁壁について製造工場認証を行った。また評価委員会を2回、品質企画委員会を5回開催し、工場調査計画案の立案、工場調査結果の取り纏めの他、工場調査要領書等の整備を行った。

評定委員会・・・令和4年6月（WEB併催）5年2月（参集会議）

評価委員会・・・令和4年6月、12月（WEB併催）

品質企画委員会・・・令和4年4月、5月、5年1月、2月、3月（WEB併催）

1-1. 宅地擁壁等の品質保証及び生産技術の評価並びに指導

(1) 宅地擁壁の品質保証、生産技術に関する検討

(2) 工場認証に係わる審査事項・品質管理要領の改訂・変更についての検討

調査業務における問題点、課題に関する小委員会(WG)を編成し以下の項目について検討、提案する。

a) 調査全般検討WG

・認証工場調査にあたっての権利者の責務を明確にし、事前指導のあり方を整理する。

今年度より全権利者が評価委員会へ参加した。工場調査を通じて認証工場調査の課題等についての情報共有と問題意識を持ち、迅速な対応が取れる体制とした。

前回指摘件数の多少にとらわれず、受検にあたっては権利者による事前指導と確認を徹底した。なお、年度改訂内容については権利者から更新対象工場以外の管下の認証工場にも周知の徹底を依頼した。

・受検工場チェックリストの内容と運用の見直し

受検工場チェックリストによる事前確認にもかかわらず、当日の工場調査で事前準備・確認不備が目立った。そのため双方で受検にあたっての留意事項に対する対応が確認できるようにチェックリストの見直しを権利者に依頼した。

・受検工場説明会、調査員連絡調整会議のweb開催方法、内容の検討

受検工場説明会を受講しているが、理解できていないケースがある。説明会では、工場調査のポイントを絞った説明内容とした。Webセミナーの構成と説明内容を全面的に見直し、視聴時間も短く、配付資料も少なくした。

b) 調査書類・実地調査検討WG

・申請・調査書類の整備、要領書解説編の作成

・工場調査要領書の記載及び調査票のチェック項目において、適否判定がしやすい記述へのブラッシュアップ検討

判断基準については留意点を整理し、調査委員連絡調整会議等で説明し、調査資料にも添付して配布した。

「工場調査における改善事項について」連絡調整会議で記載上の留意点を説明し、不適合の判定基準や観察事項、推奨事項などの扱いについて周知した。

調査事項「5. 公害防止、産業廃棄物、安全管理 6. 外注管理 7 苦情処理 8. 施工指導」の取り組みに対する啓蒙が必要なため、受検工場説明会で、品質管理要領書で求められている内容だけでなく、推奨事項も含めて説明した。

工場調査方式の効率化を図るため更新工場については、事前に現認の写真撮影を工場で実施し、当日は通常の立会による現認調査と写真記録を確認することとした。

- ・受検工場説明会や権利者技術指導における、改善指摘事例や優良工場事例等の写真・ビデオ等を交えての紹介

説明会資料にて実施した。

c) 非破壊検査規定検討 WG

- ・補強鉄筋を用いたコンクリートブロック造擁壁（ゴールコン）の検証結果を踏まえ、非破壊検査の正式導入への適用検討

これまでの検証結果を踏まえ、課題に対するフォローを実施した。

更新工場において、はつり検査と非破壊検査を併用して実施し、データ検証を実施した。

d) 新認証検討 WG

- ・調査体制の検討（調査委員・補助員の選任、養成など）

評価委員会運営内規案を作成し、理事会に上程した。

- ・調査方式の検討（書類審査、リモート審査、システム化など）

今期は具体的進展はなし。

(3) 工場評定委員会への協力

(4) 受検工場説明会の開催

令和4年7月（WEB併催）

1-2. 宅地造成等規制法施行規則に基づく工場認証証明に係る事業

(1) 工場評定委員会の運営

令和4年6月、5年2月

(2) 工場認証実地調査の計画と実施

実施済み

(3) 追加認定擁壁の認証書の書換え調査の実施

3工場実施

(4) 追加認定擁壁の認定前の工場認証調査の実施

1工場実施

(5) 調査委員等による連絡調整会議の開催

令和4年7月（WEB併催）

(工場評定委員会メンバー)

委員長	二木 幹夫	(一財) ベターリビングつくば建築試験研究センター	総括役
委員	勅使川原正臣	中部大学工学部建築学科	教授
〃	鹿毛 忠継	国立研究開発法人 建築研究所	材料研究グループ長
〃	井上 波彦	国土交通省 国土技術政策総合研究所建築研究部	建築品質研究官
〃	西村 真二	株式会社 UR リンケージ	都市整備本部技術管理役
オブザーバー	平澤 良輔	国土交通省 都市局 都市安全課	企画専門官
〃	玉國 和広	国土交通省 都市局 都市安全課	技術審査係長

2. 講師派遣、セミナー

2-1 被災宅地危険度判定士養成講習会への講師派遣

令和4年度は、26 都道府県 1 団体、42 会場に要請により講師を派遣した。

危険度判定活動の普及・啓蒙と支援を行うとともに、都道府県などと交流を図った。

また、被災宅地危険度判定連絡協議会（都道府県・政令市等で構成）事務局として協議会運営の補助を行った。

〔令和4年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績〕

NO	開催年月日	都道府県等	講師名
1	令和4年 8月 3日 (ウエブ)	青森県	鎌田 健
2	令和5年 1月 27日	岩手県	鎌田 健
3	令和4年11月 3日	宮城県	鎌田 健
4	令和5年 3月 8日	福島県	鎌田 健
5	令和4年12月 8日	茨城県	山形 透
6	令和4年12月 8日	茨城県	松本 光二
7	令和5年 3月 6日	群馬県	飯塚 豊
8	令和4年 5月 25日	埼玉県	松本 光二
9	令和4年11月 16日	千葉県	松本 光二
10	令和4年12月 20日	千葉県	松本 光二
11	令和5年 1月 24日 (ウエブ)	東京都	田原 淳
12	令和5年 2月 14日	山梨県	田原 淳
13	令和5年 2月 14日	山梨県	田原 淳
14	令和5年 7月 22日	新潟県	中村 勝則
15	令和4年12月 23日	富山県	高島 剛司
16	令和4年11月 30日	石川県	品田 育洋
17	令和4年10月 19日	静岡県	森井 泰博
18	令和4年10月 21日	静岡県 (沼津市)	横山 実
19	令和4年10月 27日	静岡県 (浜松市)	横山 実
20	令和4年11月 28日	愛知県 (岡崎市)	森井 泰博
21	令和5年 1月 10日	愛知県	長縄 英一
22	令和5年 1月 10日	愛知県	長縄 英一
23	令和5年 1月 18日	三重県	森井 泰博
24	令和4年11月 25日	福井県	新家 直樹
25	令和4年 9月 2日	滋賀県	次廣 知之
26	令和4年10月 14日	奈良県	鈴木豊太郎
27	令和4年 8月 31日	愛媛県 (西条市)	下村 誠一
28	令和4年 9月 5日	愛媛県 (宇和島市)	下村 誠一
29	令和4年 9月 6日	愛媛県	下村 誠一
30	令和5年 1月 24日	愛媛県 (西予市)	下村 誠一
31	令和5年 1月 25日	愛媛県	下村 誠一
32	令和5年 1月 31日	愛媛県 (新居浜市)	下村 誠一
33	令和4年11月 15日	高知県	今井 由幸
34	令和4年11月 15日	高知県	今井 由幸
35	令和4年11月 16日	高知県 (四万十市)	今井 由幸
36	令和4年10月 14日	福岡県 (北九州市)	浅原 裕一郎
37	令和5年 2月 8日	福岡県	坂井 義彰
38	令和4年 8月 29日	佐賀県	松本 冬樹
39	令和5年 1月 16日	大分県	浅原 裕一郎

40	令和4年	9月27日(ウェブ)	宮崎県	寺師 淳一・川崎 祥史
41	令和4年	11月17日	鹿児島県	入佐 譲二
42	令和5年	2月17日	都市機構	松本 光二
	(R3年度実績)	26	都道府県1市1団体	39会場
	(R2年度実績)	23	都道府県1団体	34会場
	(R元年度実績)	34	都道府県1市1団体	55会場
	(30年度実績)	32	都道府県1市1団体	54会場
	(29年度実績)	34	都道府県1市1団体	57会場
	(28年度実績)	33	都道府県2市	54会場
	(27年度実績)	31	都道府県2市1団体	46会場
	(26年度実績)	29	都道府県1市1団体	42会場

2-2 第28回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日：コロナウイルスへの対応のため、オンデマンド配信により開催した。

配信期間は、令和5年3月1日～3月31日。会費は、無料とした。

視聴者：553件の申し込みがあり、総視聴者人数は、2,326人。

演題・講師

① 「宅地防災に関わる最近の話題」

○宅地造成及び特定盛土等規制法 ※法改正に伴う宅地防災マニュアル改定内容案を含む

○宅地擁壁の健全度判定・予防保全対策マニュアルの内容

平澤 良輔 氏 (国土交通省 都市局 都市安全課

(併)大臣官房参事官(宅地・盛土防災担当)付 企画専門官)

② 「建築基準法令について」

甲斐 菜月 氏 (国土交通省 住宅局 参事官(建築企画担当)付 構造係長)

③ 「国土交通省住宅局における建築分野のDXの推進」

磯部 裕汰 氏 (国土交通省 住宅局 建築指導課 企画係)

④ 「宅地における地震災害と被災宅地危険度判定について」

西村 真二 氏 (㈱URリンケージ 都市整備本部 技術管理役)

3. ホームページ等による質問受付及び被災宅地への相談窓口

電話及びメールによる質問が、13件あり、相談対応を行った。

4. 宅地擁壁の設計・施工及び災害や復旧に関する情報収集資料提供

4-1 技術委員会の活動

技術委員会を3回開催した。(なお、会議は、すべてウェブ会議)

「国土交通大臣認定擁壁図集」2022年度版の更新作業を実施した。

また、新ハンドブックの内容案検討作業を継続し、最終原稿を完成した。(令和5年度発刊予定)

擁壁に関する外部委員会活動への参加など外部諸団体との交流活動を継続した。

技術委員会・・・令和4年6月、11月、5年3月(WEB開催)

4-1-1. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する調査研究及び技術開発

(1) 宅地関連の行政・関連団体の動向に着目し、各種情報を収集し、会員への情報公開を図る。

1) 委員会活動参加・情報収集

①「宅地擁壁分科会」(国総研総プロ)

②「宅地擁壁の老朽化対策検討委員会」(国土交通省)・・・(今年度、実施せず)

③「令和3年度宅地防災技術会議」(国土交通省)オブザーバー参加・・・(今年度、実施せず)

2) 学会活動・情報収集

①土木学会(継続入会)

②地盤工学会(継続入会)

(2)「国土交通大臣認定擁壁図集」(電子版)の新規、更新等のフォロー活動を行う。

2022年度版の更新作業を実施

2020年度版(電子版)は、2021年3月から販売中

(3)「国土交通大臣認定擁壁図集」を補完する目的で、構造、設計、施工に踏み込んだ技術解説書として「国土交通大臣認定擁壁ハンドブック(仮称)」を今年度発刊予定

小委員会にて作業継続、委員会にて内容を検討・論議し、最終原稿を12月に完成

(発刊作業は、総務委員会に引継ぎ)

(4)協会発足以降実施した過去の調査研究資料を取りまとめ、協会の技術財産として残す。

取りまとめ作業は終了、大半の内容は新ハンドブックに掲載する。

その他(L型認定擁壁連結小委員会)

昨年2月の福島沖地震により、鉄筋コンクリート造L型擁壁の連結部に発生したクラック被害の報告を踏まえ、WGにて対応検討を進めている。現在、各認定会社に認定取得時の継ぎ手性能試験の結果をアンケートにより収集し、協会としての対応方針を取りまとめた。

4-2 危機管理委員会の活動

危機管理委員会を2回開催し、各WGでの作業内容を確認・論議した。(なお、会議は、すべてウェブ会議)「大規模災害時における被災宅地支援活動」パンフレットの内容更新を行った。

自治体からの要望に応え、被災宅地危険度判定士養成講習会に講師を派遣するとともに、被災宅地危険度判定実務研修の開催協力を4県にて5回行った。

危機管理委員会・・・令和4年9月、5年3月(WEB開催)

4-2-1. 危機管理に係る事業

(1) 危機管理委員会の管理体制の整備

① 事業継続計画の周知徹底を図るため九州地区協会との実務研修の実施 ←(中長期計画)

(2) 地区災害時対策委員会

① 被災宅地危険度判定士養成講習会講師派遣業務

42会場(実務研修を含む) コロナ禍による影響が縮小、ピーク時(57会場)には及ばず

a) 被災宅地危険度判定士養成講習会に講師を派遣、並びに会員会社社員に受講・登録を推進

b) 被災宅地危険度判定士養成講習会に関する講師用資料の検討

改訂危険度判定マニュアル(簡易判定の追加など)の展開 災害時対策委員会 WG

連絡協議会委託業務(講師用パワーポイント改訂)への作成協力 災害時対策委員会 WG

連絡協議会からの委託を受けて音声入りの講習会用ビデオを作成

- ② 被災宅地危険度判定活動
 - a) 災害時の要請に応じ被災宅地危険度判定士の派遣 ……(今年度、派遣なし)
 - b) 被災宅地危険度判定実務研修の都道府県への開催協力
茨城、埼玉、千葉 (2回)、山梨 (例年に比べ減)
 - c) 被災宅地危険度判定実務研修の各地区協会への実施 ← (中長期計画)
- ③ 被災宅地相談窓口業務
 - a) 災害時の要請に応じ被災宅地相談窓口を開設 ……(今年度、開設なし)
 - b) 地区ごとに登録名簿の作成と統括
 - c) 被災宅地相談窓口業務の各地区協会への実務研修の実施 ← (中長期計画)
有事の際に使用しやすいよう、マニュアルの改訂作業に着手
- ④ 都道府県の災害対策本部における支援業務
 - a) 災害時の要請に応じ都道府県の災害対策本部における支援活動…(今年度、支援なし)
- ⑤ その他
 - a) 宅地及び宅地擁壁の災害等に関する調査・研究
 - b) 本部研修、地区協会研修会を必要に応じて開催
 - c) オンデマンド教材の活用
 その他
被災宅地支援活動パンフレット (2022 年度版) 更新

4-3 総務委員会の活動

会員社の協力により擁壁販売実績調査を行い、調査結果をホームページ・広報誌に公表した。広報誌「ようへき」を2回発刊し、協会活動及び大臣認定擁壁の告知・PRを行った。また、宅地擁壁技術講習会を昨年度に続きオンデマンド配信で行った。(2. 講師派遣、セミナーにて詳述) ホームページの一部レイアウト変更を実施した。

総務委員会 …… 令和4年9月 (WEB開催)

4-3-1. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する情報・資料の収集・調査・提供等及び図書の刊行等の事業

- (1) 各地区の出荷実績並びにその他の情報の収集・調査並びに分析・発信業務
令和3年度擁壁販売実績調査の実施と結果報告
- (2) 各地区協会の運営に際し、情報の共有と水平展開
総務委員会で地区の情報交換、「ようへき」で支部活動紹介
- (3) 対外的な広報活動としての「ようへき」の発行
2回 (令和4年9月 VOL.95、令和5年1月 VOL.96)
- (4) 宅地擁壁の設計及び施工等に関する技術講習会等の開催
令和5年3月 (WEBオンデマンド配信)
- (5) ホームページの運用・維持管理及び改訂
改訂小委員会 …… 令和4年9月 (WEB開催)、一部項目レイアウト変更を実施 (令和5年3月)
- (6) 協会及び大臣認定擁壁等に関する広報宣伝活動の実施

一般事項

I 総会

第 51 回定時社員総会を開催し、令和 3 年度事業報告、令和 4 年度事業計画並びに収支予算の報告並びに令和 3 年度収支決算、役員選任の議案に承認等を得た。

- ・日時：令和 4 年 6 月 20 日（月）15：30～16：35
- ・場所：WEB 会議・公益社団法人全国宅地擁壁技術協会会議室
- ・正会員数の総数：105 社
- ・承認等した正会員の総数：103 社

II 理事会の活動

1. 第 1 回理事会

- ・日時：令和 4 年 5 月 31 日（火）13：30～15：20
- ・場所：WEB 会議・公益社団法人全国宅地擁壁技術協会会議室
- ・理事総数：14 名
- ・出席者：理事 12 名、監事 2 名、オブザーバー 5 名
- ・令和 3 年度の事業報告、収支決算及び役員選任等の議案等を承認した。

2. 第 2 回理事会

- ・日時：令和 4 年 6 月 20 日（月）16：50～17：00
- ・場所：WEB 会議・公益社団法人全国宅地擁壁技術協会会議室
- ・理事総数：14 名
- ・出席者：理事 11 名、監事 2 名
- ・役付理事の選定を行った。

3. 第 3 回理事会

- ・日時：令和 4 年 8 月 25 日（木）16：00～17：40
- ・場所：WEB 会議・公益社団法人全国宅地擁壁技術協会会議室
- ・理事総数：14 名
- ・出席者：理事 11 名、監事 2 名、オブザーバー 4 名
- ・規程改定の議案を承認した。

4. 第 4 回理事会

- ・日時：令和 4 年 11 月 16 日（水）16：00～17：50
- ・場所：WEB 会議・公益社団法人全国宅地擁壁技術協会会議室
- ・理事総数：14 名
- ・出席者：理事 13 名、監事 1 名、オブザーバー 6 名
- ・業務執行理事が令和 4 年度上期事業報告及び収支状況の報告を行った。

5. 第5回理事会

- ・日時：令和5年3月24日（金）10：00～12：00
- ・場所：WEB会議・公益社団法人全国宅地擁壁技術協会会議室
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事12名、監事1名、オブザーバー5名
- ・令和5年度事業計画、収支予算に関する議案等を承認した。
また、業務執行理事の令和4年度事業報告及び収支状況の報告について同意を得た。

Ⅲ その他

1. 監事監査

- ・令和4年4月19日（火）11:00～12:00、監事2名の出席のもとで令和3年度の事業報告、収支決算について監事監査を実施した。

Ⅳ 会員の異動状況

令和4年度の会員の異動状況は、次のとおりである。

種 別	令和3年度末 会 員 数	令和4年度異動		令和4年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	105	0	1	104
賛助会員	10	0	0	10
計	115	0	1	114

※正会員退会 株式会社マルトク

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。